

どうする!! 国内向け産業の生産性



民力復活のキーとは

2000年11月から景気後退局面に突入した日本経済は、設備投資の抑制、鉱工業生産の下落、雇用の不安、株価低迷、実質輸出指数の下降など好材料が見出せないまま推移している。世界のトップを走っていた世界競争力ランキングは、IMD（スイス国際経営開発研究所）調査で26位にまで後退した。

輸出数量指数と鉱工業生産の推移



この民力が弱体化した原因についてマッキンゼー社は、「生産性の高い産業と低い産業とが混在する経済の二重構造」と指摘している。業種別にみると、自動車や工作機械のような輸出型産業は、米国に比べ労働生産性は20%程高いが、食品加工のような国内向け産業は米国の63%の水準にとどまっているといわれている。

一方、生産ネットワークのグローバル化という影響因子も日本の製造業を予測する重要な視点となっている。中国をはじめとするアジアへの国内生産の海外移転が

急速に加速している事は周知の事実である。かつて日本とアジアとの関係は、アジアから資源を輸入し、日本で工業製品に加工し、輸出するという“垂直貿易型”からアジアも日本も製品を輸出するという“水平貿易型”に移行した。

このことによって日本の製造業は、アジア、中国への生産拠点をシフトすることにより、日本を経由せず、欧米諸国へ工業製品を輸出する生産体制を現実化しつつある。又、同時に安価な人件費によって生産された製品が日本に逆輸入されることにより、国内経済はデフレスパイラルの深みに一層しずみ込み、国内中堅中小製造業の先行きは、益々深刻の度を増している。



悪化の一途を辿る業況

「経済産業省経済産業政策局」が平成13年11月実施した企業動向調査によると<図-1>にみられるようにDI値（景気動向調査）では、全産業において平成13年1-3月期より連続して対前四半期比2桁台のマイナスで経過している。LOBO調査（商工会議所の早期景気観測）においては、さらに深刻なマイナス幅を示している。平成13年7月以来、前月水準より軒並50ポイント以上のマイナスで、昨年12月

<図-1> DI総括表

[単位：%ポイント]
雇用状況、生産設備は水準判断
その他は前期比

	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12 現状見通し	14/1-3 見通し
1. 業況 (好転-悪化)						
全産業	2	▲ 17	▲ 28	▲ 38	▲ 51 (▲ 11)	▲ 23
製造業	7	▲ 18	▲ 30	▲ 41	▲ 54 (▲ 11)	▲ 23
非製造業	▲ 6	▲ 15	▲ 24	▲ 29	▲ 42 (▲ 10)	▲ 21